

平成18年12月期

中間決算短信（連結）

平成18年 8月10日

上場会社名 ソフトブ레인株式会社
コード番号 4779

上場取引所 東京証券取引所市場第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.softbrain.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松田 孝裕

問合先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 小松 弘明

T E L (03) 6714-2800

決算取締役会開催日 平成18年 8月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年6月30日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	2,107	(38.2)	12	(△97.4)	10	(△97.8)
17年6月中間期	1,524	(42.3)	492	(15.0)	474	(17.5)
17年12月期	3,565	(62.5)	817	(3.8)	822	(43.8)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年6月中間期	△100	—	△326.66	—
17年6月中間期	260	(13.5)	1,715.50	1,666.43
17年12月期	361	(29.8)	2,371.23	2,306.33

(注) ①持分法投資損益 18年6月中間期 △15百万円 17年6月中間期 △9百万円 17年12月期 △14百万円

②期中平均株式数（連結） 18年6月中間期 308,055株 17年6月中間期 151,964株 17年12月期 152,596株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤平成17年11月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月20日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。1株当たり情報は、平成18年6月中間期は株式分割後の株式数により、平成17年6月中間期、平成17年12月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年6月中間期	3,284	2,521	76.8	7,920.89
17年6月中間期	3,115	2,382	76.5	15,603.33
17年12月期	3,593	2,610	72.6	17,000.92

(注) ①期末発行済株式数（連結） 18年6月中間期 308,980株 17年6月中間期 152,670株 17年12月期 153,560株

②平成17年11月4日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年2月20日付けをもって、普通株式1株を2株に分割しております。1株当たり情報は、平成18年6月中間期は株式分割後の株式数により、平成17年6月中間期、平成17年12月期は株式分割前の株式数により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	△392	△698	62	689
17年6月中間期	119	△228	85	1,997
17年12月期	99	△625	187	1,720

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 2社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

2. 18年12月期の連結業績予想（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,400	310	20

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 64円 73銭

※ なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記予想に関連する事項は、添付資料8ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、ソフトブレイン株式会社（当社）、当社の連結子会社8社、関連会社4社（平成18年6月30日現在）で構成しており、非製造業部門の業務支援ソリューション〔※1〕の提供を行っております。

当社、当社の子会社及び関連会社（以下「当社グループ」と言います。）の事業としては、パッケージソフトウェアの開発・販売、コンサルティング、法人向けのシステム構築等、お客様が自身で業務改革を行う場合のソリューションを提供する「改革支援ソリューション事業」及び、お客様のコア業務ではない仕事、非効率な仕事を当社グループが受託する「ビジネス・プロセス・アウトソーシング事業〔※2〕（以下「BPO事業」と言います。）」を展開しております。

〔※1〕

非製造部門の業務支援ソリューション：効率化の最後の聖域であるマーケティング、営業、フィールドマーケティング等の企業活動の第一線分野にパッケージソフトウェア及びコンサルティング、トレーニング、定着サービス、BPOといった仕組みやノウハウ及びサービスを提供し、業務プロセスの最適化を図るサービスパッケージ。

〔※2〕

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）：企業内の業務をプロセスごと一括して受託するサービス。

当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

（平成18年6月30日現在）

ソフトブレイン株式会社			
【非製造部門の業務支援ソリューション】			
	【改革支援ソリューション事業】	【BPO事業】	【その他事業】
国内	ソフトブレイン・サービス株式会社	ソフトブレイン・フィールド株式会社	株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画
	ソフトブレイン・インテグレーション株式会社	ソフトブレイン・オフショア株式会社	ハンズオンクリエイティブ第1号投資事業組合
	株式会社システム工房東京	株式会社ハンズオンクリエイティブ	
	株式会社アンソネット		
海外	軟脳軟件(北京)有限公司	軟脳離岸(青島)有限公司	
連結子会社 持分法適用関連会社			

2. 経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、マーケティング、営業、フィールドサービスなど非製造部門の業務に潜む膨大なムダが日本企業の販売費及び一般管理費を押し上げ、競争力の低下を招いていると考えております。非製造部門の労働効率を科学的な手法で向上させることは各企業における大きな経営課題であり、同時に、当社グループにとっては、大きな市場でもあります。ソフトウェアがいくら優れていてもそれを活かすプロセスがなければ無駄になります。ノウハウがいくらあっても実行・検証のサイクルが定着しなければ何も変わりません。

当社グループは「顧客のためにある」との経営理念に基づき、先進的なソフトウェアと高度なマネジメントテクノロジーを事業の核心とし、顧客企業の競争力向上に貢献してまいります。

そして、顧客から支持され、継続的に企業価値を拡大させることが、株主価値の向上を実現すると認識しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元についても重要な経営課題として認識しており、配当につきましては、経営成績、財政状態を勘案して行う所存ですが、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるため内部留保の充実を勘案しながら、各期の経営業績を考慮に入れて決定することを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の流動性の向上を重要課題としており、平成17年12月31日を基準日として、1株を2株に分割いたしました。今後も業績及び株価の動向、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上、投資家の皆様に投資しやすい環境を整える所存であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、効率的な組織体制のもとでの利益の極大化を目指しており、経営指標として、①売上高、②固定費比率の低下と変動費の効率化、③キャッシュ・フローを重要な指標と捉えております。特に開発コストの低減化を目的とした中国子会社の開発力を活かし、効率の高い研究開発力を他社との差別化の有力な武器として活用したいと考えております。

(5) 中長期的な当社グループの経営戦略

マーケティング、営業、フィールドサービスなど非製造部門の労働効率を科学的な手法で向上させることは各企業における大きな経営課題であり、同時に、当社グループにとっては、大きな市場でもあります。ソフトウェアがいくら優れていてもそれを活かすプロセスがなければ無駄になります。ノウハウがいくらあっても実行・検証のサイクルが定着しなければ何も変わりません。

当社グループは、非製造部門の業務を継続的かつ自律的に改善するためのアルゴリズムを確立させる具体的な手段をご提供しております。一般的なソフトウェア会社とは一線を画した独自のソフトウェアと科学的マネージメント手法を活用したサービスをパッケージした改革支援ソリューション事業と、お客様にとって非効率な仕事をアウトソーシング受託するBPO事業を柱とする非製造部門の業務支援ソリューションの提供に今後も経営資源を集中して参ります。

【開発体制】

プロセスマネージメントソフトウェアエンジン「ビジネスプロセスマネージャー」は、市場の声を反映させ、使い易さを重視した機能を追加するため、日々、バージョンアップ・追加開発を行っております。「ビジネスプロセスマネージャー」の特筆すべき点は「誰が、どのタイミングで、どのような手法を用いるべきか」という各企業におけるノウハウと経験則をお客様自身が簡単にプロセス・シナリオ・モデリング機能に設定し、その効果を検証することで継続的に業務プロセスの自律的改善を行うことが可能となることです。表向きの顧客満足の視点だけではなく、各企業で異なる、利益に繋がる内部のプロセス改善の視点から、各企業に相応して、競争力を強化する仕組みとツールを提供できる点が大きな特徴で、それが当社グループの差別化要因の一つと考えております。

このような開発は、現在、東京本社開発部と中国子会社である軟脳軟件（北京）有限公司が行っております。東京本社開発部においては主に市場のニーズを反映させたコンセプトに基づいた基本設計とユーザーのためのサポート業務に注力し、軟脳軟件（北京）有限公司は東京本社開発部の基本設計に基づいたプログラミング、テスト及び検証作業を担当しております。これにより、市場からヒントを得て設計を行い、費用の低減が可能な開発を中国子会社に委託するという開発サイクルを実現しています。

また、お客様からの要求による特別仕様の「ビジネスプロセスマネージャー」の開発や、お客様の既存基幹システムとの連携といった「ビジネスプロセスマネージャー」のカスタマイズ要請にも同様の体制でお応えしております。

【販売体制】

大手企業に対する「eセールスマネージャー」等の販売は主にソフトブレン株式会社が行っております。販売は、自社の営業及びコンサルティング部門が直接行うのと共に、東芝、NEC、日立、CSKなど、多くの大手企業とのアライアンス体制を推進し、これら販売パートナー経由での販売も積極的に行っております。

自社での販売について、当社グループでは徹底的なプロセスマネージメントを導入し、属人的な営業を排除しております。すなわち、セミナーの開催、広告、ダイレクトメール等による集客と、それらの潜在顧客に対するテレマーケティング等による見込顧客の絞り込みを企画・マーケティング担当及びソフトブレン・サービス株式会社が行います。当社グループのサービスの導入を高い確度で検討頂ける見込顧客に対しては、直販営業担当が訪問し、プレゼンテーションを行う等により受注を獲得します。受注を頂いた後に設定コンサルティングの担当者がおお客様の業務プロセスを分析し、「ビジネスプロセスマネージャー」に対しプロセスの設定を行います。また、お客様のご要望に応じ開発担当がプログラムのカスタマイズを行います。納品及び検収後は開発のテクニカルサポート部門が技術的なサポートを行うと共に、コンサルティング部門が導入後の効果的なご利用方法や業務改善のコンサルティングを行っております。

販売パートナーに対しては、専任のパートナーグループが定期的な商品説明セミナーやパートナー企業内での勉強会の開催、販促資料や販売事例や有効な活用事例の提供、パートナーからの販売トレーニングの受け入れ、パートナー主催のセミナーや展示会での講演やデモンストレーション等のサポートを行っております。

平成16年度から特に営業スタッフ20名以下の中堅・中小企業を対象とした、「eセールスマネージャーMS」の販売を開始致しました。「eセールスマネージャーMS」は、ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ〔※3〕）で提供しております。これにより、導入する中堅・中小企業の初期コストを軽減すると共に、お申し込みから極めて短期間でご利用頂くことが可能になっております。

「eセールスマネージャーMS」の販売は、主に当社の子会社であるソフトブレン・サービス株式会社を通じて行います。大企業向けの販売方法と異なり、「eセールスマネージャーMS」は原則としてお客様を訪問せずに販売しております。すなわち、広告、ダイレクトメール等により中小企業向けセミナーに集客し、さらに深く商品に興味を持ったお客様向けに商品説明会を開催し、説明会場若しくは後日、ご来社を頂き契約をさせていただきます。契約後のお客様業務プロセスの分析、「eセールスマネージャーMS」のコアソフトウェアエンジンでもある「ビジネスプロセスマネージャー」へのプロセス設定も、PCが多数設置された外部施設を利用し集合研修形式で実施致します。お客様にライセンス提供をした「ビジネスプロセスマネージャー」に対してお客様自身で直接設定を行って頂く為、設定終了後、直ちに利用することが可能です。ご導入後のお客様に対しては、定期的なメール等での情報提供、有効活用の為の経営者セミナー、ユーザー会の開催等を行い継続して有効にご利用頂けるようにしております。

また、「eセールスマネージャーMS」においても販売パートナー経由での販売に注力しております。販売パートナーは、主に集客と、ニーズ喚起のプロセスを担当し、商品説明以降の販売プロセスは主としてソフトブレン・サービス株式会社が行います。

〔※3〕

ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）：アプリケーション等のソフトウェア及び実行に必要なハードウェアをASP事業者が用意し、ユーザーに機能を貸し出す事業のこと。開発・運用はASP事業者が実施しユーザーは利用料を支払って、インターネット経由でASP事業者が提供している機能を利用する。

(6) 会社の対処すべき課題

① 利益率の向上について

パッケージソフトウェアの導入時の追加カスタマイズの開発は、要求仕様が高度であると利益率の低下を招く恐れがあります。そこで、開発体制の効率化及び出来る限りノンカスタマイズでの導入に取り組みます。そのためには、開発コストの低減及び頻度の高いパッケージソフトウェアのバージョンアップが必要となります。また、コンサルティングサービスを事業の柱にすることにより、利益率の向上に努めてまいります。

② 安定的な収益基盤の確保について

ソフトウェアサポートサービスについては、原則、導入企業は全て加入頂くことになっております。サポート料金は導入ライセンス数に比例するため、導入先企業数及び導入ライセンス数（各社の利用人数）を増やすことにより、安定的な収益基盤の確保が可能となります。そのためには、積極的な新規営業に取り組み、導入企業を増やすこと、既存の導入企業へのアフターコンサルティングサービスなどを通して、パッケージソフトウェアの稼働率を高めることが必要となります。

また、中堅・中小企業向けのソリューションとして「eセールスマネージャーMS」をASP方式により販売しております。ASP利用料は、毎月のライセンス利用状況に応じ発生するため、安定的な収益基盤と位置づけており、「eセールスマネージャーMS」の積極的な販売に注力いたします。

③ BPO事業の推進について

平成16年度から、顧客企業にとって非効率な仕事をアウトソーシング受託するBPO事業を本格的に立ち上げました。例えばソフトブレーン・フィールド株式会社では主婦層を中心とした女性の力を活用し、企業の自社製品の売り場での販売促進活動、調査等を受託する業務を行っておりますが、eセールスマネージャーを活用した効率的かつ現場の見える受託の仕組みや実際に売上のアップに繋がった実績に高い評価を頂いています。今後は益々、当社グループの持つ科学的かつ効率的な現場を変えるノウハウを生かしたBPO事業に注力して参ります。

④ 中堅・中小企業を対象とした業務展開について

我国では中堅・中小企業の営業強化ニーズ市場は膨大で、いち早く業界内における地位を確立するため、前述の「eセールスマネージャーMS」の販売を主にソフトブレーン・サービス株式会社を通じて積極的に展開しております。又、専門のシステム担当者を配置しにくい中堅・中小企業をターゲットとした、ITセキュリティやハードウェア、ソフトウェアの販売はじめとするITソリューションの提供をソフトブレーン・インテグレーション株式会社を中心に推進して参ります。

⑤ 中国事業の推進について

当社グループでは、平成9年に軟脳軟件（北京）有限公司を設立し中国において主にソフトウェアの開発を行って参りました。今後は、中国を販売マーケットとしても捉え積極的に在中国の日系企業、現地企業等に対して当社製品の販売を行って参ります。又、中国における会社経営、人材管理等のノウハウを生かして今後中国に進出する企業や現地での販売促進を計画する企業に対するコンサルティングや協業を積極的行って参ります。さらに、平成17年10月にはソフトブレーン・オフショア株式会社を、平成18年1月にはその100%出資中国現地法人である軟脳離岸（青島）有限公司を設立し、長年に渡る中国での開発経験を生かして、自社製品の開発とカスタマイズ以外にも、日本の顧客企業から受託したソフトウェアの開発を中国において行う、オフショア開発にも注力して参ります。

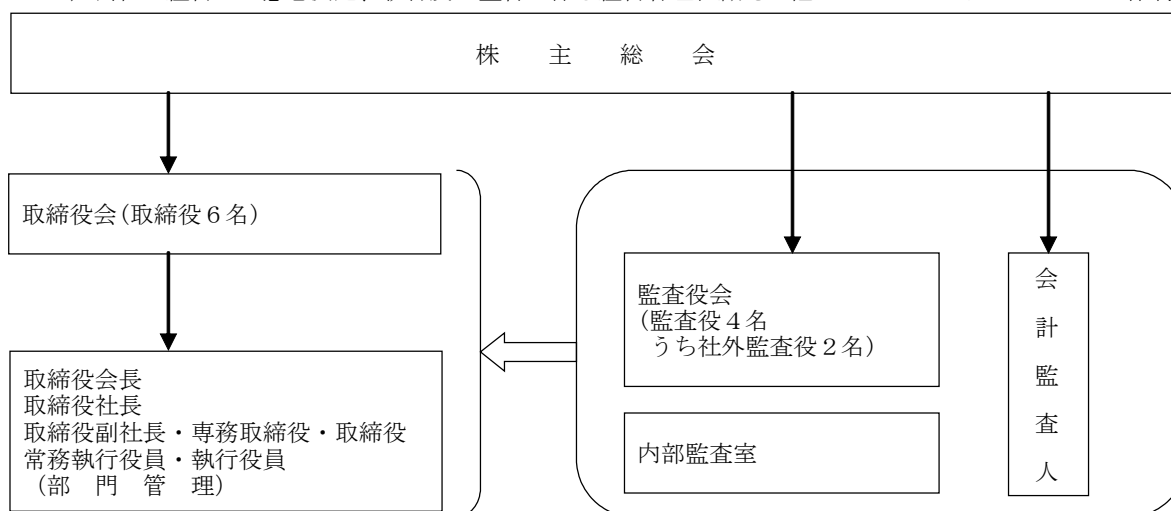
(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「顧客」、「株主」、「社員」、「社会」といったあらゆるステークホルダーを重視していますが、その中でも、継続的に利益を伴った成長を遂げ、株主価値を拡大することが極めて重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、法令を遵守し、経営及び業務の全般にわたって透明性、客観性を確保するよう、取締役会、監査役会等の監督、監査機能の強化に努めるとともに、内部監査機能を強化し、コーポレート・ガバナンスに関する法改正への対応やより一層の投資家保護・株主重視の施策をはかる所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役 4 名（うち社外監査役 2 名）により、監査役会を構成しております。社外監査役及びその近親者との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

当社は、取締役会を原則月 1 回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、激変する環境への対応、迅速なる経営判断を行うとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

監査役は、取締役会の出席や業務及び財産の状況等の調査を通じ、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

内部監査室は、年度計画に基づき、各部門の業務に対して内部監査を実施し、監査結果及び改善結果について取締役社長へ報告し、改善状況を確認する体制を構築しており内部統制の充実を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

① 全般の状況

営業、マーケティング、フィールド業務等の非製造部門の効率を向上させることは、各企業にとって大きな経営課題であり、同時に当社、当社の連結子会社及び関連会社（以下、「当社グループ」といいます）にとっては大きな市場であります。当社グループでは、これら企業の経営課題に対し、ソフトウェア、コンサルティング、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）を中核とした「非製造部門の業務支援ソリューション」を提供し、解決を支援しております。

当社グループのソリューションは、独自のソフトウェアとノウハウを駆使した顧客企業へのコンサルティングを行い、経営のリアルタイムでの「見える化」、科学的な分析が可能となる「計る化」を実現し、営業部門へのコーチングや定期的なコンサルティングサービス等を通じて継続的な改善を支援しております。又、「見える化」、「計る化」による明らかになった顧客企業の非効率な業務を、効率的に当社グループで代行して行うBPO受託も展開しております。

平成12年の東証マザーズ上場以来、繰り返しアピールして来た結果、当社の提唱するコンセプトは広くマーケットに浸透して参りました。従来から当社がターゲットとしてきた大企業への当社ソリューションの販売は順調に拡大しており、昨年より中堅・中小企業向けにもサービスの展開を開始致しました。又、従来はソフトウェア及びコンサルティングの提供のみに留まっていたサービス内容を、コーチング、BPOの受託等にも拡大しております。さらに、平成9年以来、中国子会社を通じソフトウェアの開発を行って来たノウハウを活かして、ソフトウェアのオフショア開発を受託する事業も平成17年より開始致しました。

非製造部門の業務支援ソリューション事業において当中間連結会計期間は2,102,929千円（前年同期比38.3%増）の売上を計上いたしました。内訳としては、パッケージソフトウェアの販売が順調に伸び、1,159,245千円（前年同期比14.6%増）の売上を計上いたしました。また、導入時の追加カスタマイズ等の受託開発業務も、413,461千円（前年同期比56.5%増）の売上を計上いたしました。パッケージソフトウェアの売上増加に伴いソフトウェアサポートサービス等のその他の売上が大幅に増加し、530,223千円（前年同期比116.5%増）の売上を計上いたしました。

これらの結果、従来から当社が強みとしている大企業向けの販売は順調に推移しましたが、中堅・中小企業向けのサービス提供や、昨年より順次開始している新規事業の立ち上がりが予想より遅れたことにより、前年同期比38.2%の増加とはなったものの、連結売上高は2,107,250千円、又、当社グループが今後大きく飛躍するためのチャンスと考え、テレビコマーシャルの開始等による広告宣伝費の増加や、新規事業、新製品開発の為に人材の積極的な採用、受託開発の大幅な伸びによる外注費の増加の結果、営業利益は、12,923千円（前年同期比97.4%減）となりました。経常利益は、10,564千円（前年同期比97.8%減）になりました。また、特別利益として、受取保険金、30,071千円等、特別損失として、固定資産除却損、18,553千円、投資有価証券評価損、54,134千円、本社移転費用、49,337千円等を計上しており、中間純損失を100,628千円を計上しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間期における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,024,306千円減少し、689,212千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失は、80,566千円になったことに加え、売上債権の増加額が222,373千円、法人税等の支払額が271,487千円となったこと等により、392,458千円の支出超過になりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入、273,600千円、有形固定資産の取得、139,658千円、及び投資有価証券の取得、229,943千円等により、698,355千円の支出超過になりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、27,122千円、株式の発行による収入、36,041千円、少数株主からの払込による収入、71,400千円等により、62,644千円の収入超過になりました。

（財政状態の推移）

期別	第13期中	第13期	第14期中	第14期	第15期中
純資産額（千円）	1,900,044	2,092,288	2,382,160	2,610,660	2,521,440
自己資本比率（％）	80.2	78.0	76.5	72.6	76.8
時価ベースの自己資本比率（％）	1,175.9	1,005.0	1,141.9	906.0	402.7

期別	第13期中	第13期	第14期中	第14期	第15期中
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	1, 978, 652	1, 994, 010	1, 997, 152	1, 720, 957	689, 212

(2) 通期の見通し（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

非製造部門の業務効率の改善と販管費の低減に焦点を当てた当社のソフトウェア製品とコンサルティングサービス、さらにBPOを組み合わせた非製造部門の業務支援ソリューションは、各企業から高い関心が集まっております。また、当初の予想比立ち上がりが遅れていたBPO事業も当社グループの主要事業として十分に存立しうる顧客ニーズがあることを確認し、効率的かつ差別化を行う為の仕組み作りも出来つつあり、今後は業績に寄与するものと期待しております。当社グループにおいては、引き続き業務プロセスの効率化のための科学的方法論を提唱し、新バージョンの早期リリース等による製品の能力と品質を高め、顧客の導入効果と満足度の向上に努めるとともに、積極的な営業活動とパートナー戦略の展開、徹底したコスト管理により、収益の確保に邁進する所存であります。

これらの結果、通期の連結業績は、平成18年8月10日に発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高4,400百万円、経常利益は310百万円、当期純利益は20百万円を引き続き見込んでおります。

又、通期の単体業績につきましても、平成18年8月10日に発表致しました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、売上高3,400百万円、経常利益は550万円、当期純利益は240百万円を引き続き見込んでおります。

注）本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末時点において当社グループが判断したものです。そのため、実際の業績や財務状況は記載されている予想とは異なる可能性があります。また、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

① 中国子会社について

当社グループは、ソフトウェア開発を東京本社開発部と軟脳軟件（北京）有限公司の二極体制で行っております。ソフトウェア開発工程のうち、設計を中心とする上流工程については、マーケットが現状国内中心であるため東京本社開発部が行い、その後のプログラミングを中心とする下流工程の大部分は軟脳軟件（北京）有限公司で行っております。これらは、開発原価の低減を目的としたものですが、予期せぬ為替レートの変動ならびに人民元の切上げ等が実施された場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 新規事業への進出について

当社グループは、事業基盤をより強固なものとするため、十分な検討を行った上で、今後も新規事業を積極的に展開していく予定です。しかしながら、新規事業が安定して収益を生み出すには、時間がかかることが予想され、一時的に当社グループの業績、財務状況を低下させる可能性があります。また、新規事業が当社グループの計画どおり、予定した成果が上げられなかった場合には当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 人材の獲得について

当社グループは、非製造部門の業務支援ソリューション事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保とそのスキルの向上を図り、継続的に顧客へ質の高いサービスを提供することが重要であると認識しています。当社グループでは、優秀な人材の確保のため新卒及び中途採用活動を積極的に行っています。しかしながら当社グループの計画通りの人材が確保できなかった場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 知的財産権等について

当社グループはソフトウェア、ビジネスモデル等に関する特許その他の知的財産権の調査等は入念に行っていますが、情報技術に関する知的財産権の問題は比較的歴史が浅いため、確立した実務というものがない分野も多く存在します。従って、知的財産に関する事項は、現状において認識し得る限りのものに過ぎず、将来にわたって網羅的なものになり得ないおそれがあります。現在まで、当社グループは、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権に関わる訴訟を提起される等の問題が生じたことはありません。しかしながら、将来、当社グループの事業に関連した特許その他の知的財産権が第三者に成立した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		前中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)				
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			1, 997, 152			775, 612			1, 720, 957	
2 受取手形及び 売掛金			445, 169			1, 075, 013			854, 198	
3 たな卸資産			137, 564			16, 491			25, 841	
4 前払金			—			—			100, 000	
5 繰延税金資産			3, 941			430			24, 998	
6 その他			23, 313			45, 980			23, 395	
貸倒引当金			△390			△1, 085			△899	
流動資産合計			2, 606, 750	83. 7		1, 912, 443	58. 2		2, 748, 491	76. 5
II 固定資産										
1 有形固定資産	※ 1		120, 099			211, 930			124, 361	
2 無形固定資産										
(1) ソフトウェア			—			243, 024			194, 096	
(2) 連結調整勘定			30, 410			87, 241			106, 628	
(3) その他			101, 049	131, 459		915	331, 180		915	301, 639
3 投資その他の 資産										
(1) 投資有価証券			—			403, 632			169, 487	
(2) 差入保証金			—			218, 606			235, 942	
(3) 長期性預金			—			187, 200			—	
(4) その他			256, 810			60, 767			53, 409	
貸倒引当金			—	256, 810		△41, 699	828, 506		△40, 154	418, 685
固定資産合計			508, 369	16. 3		1, 371, 617	41. 8		844, 686	23. 5
資産合計			3, 115, 120	100. 0		3, 284, 060	100. 0		3, 593, 177	100. 0

		前中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年 6 月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		78,825		152,344		114,627	
2 短期借入金		8,100		77,920		44,405	
3 未払法人税等		235,784		36,713		300,973	
4 賞与引当金		3,645		—		—	
5 返品調整引当金		—		2,280		—	
6 繰延税金負債		—		28,513		—	
7 その他		277,858		402,532		373,152	
流動負債合計		604,213	19.4	700,305	21.3	833,158	23.2
II 固定負債							
1 長期借入金		61,900		47,470		98,661	
2 繰延税金負債		58,206		14,844		23,563	
固定負債合計		120,106	3.9	62,314	1.9	122,224	3.4
負債合計		724,320	23.3	762,620	23.2	955,382	26.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		8,639	0.2	—	—	27,134	0.8
(資本の部)							
I 資本金		790,609	25.4	—	—	804,328	22.4
II 資本剰余金		581,279	18.7	—	—	594,998	16.5
III 利益剰余金		999,507	32.1	—	—	1,160,579	32.3
V 為替換算調整勘定		10,764	0.3	—	—	50,754	1.4
資本合計		2,382,160	76.5	—	—	2,610,660	72.6
負債、少数株主 持分及び資本合計		3,115,120	100.0	—	—	3,593,177	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	823,043	25.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	613,713	18.7	—	—
3 利益剰余金		—	—	1,029,239	31.3	—	—
株主資本合計		—	—	2,465,995	75.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	△23,272	△0.7	—	—
2 為替換算調整勘定		—	—	4,672	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	△18,600	△0.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	74,044	2.3	—	—
純資産合計		—	—	2,521,440	76.8	—	—
負債純資産合計		—	—	3,284,060	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		1,524,885	100.0		2,107,250	100.0		3,565,657	100.0
II 売上原価			390,099	25.6		801,510	38.0		1,187,574	33.3
売上総利益			1,134,786	74.4		1,305,739	62.0		2,378,082	66.7
返品調整引当 金繰入額			—	—		2,280	0.1		—	—
差引売上総利 益			—	—		1,303,458	61.9		—	—
III 販売費及び 一般管理費			642,718	42.1		1,290,534	61.2		1,560,368	43.8
営業利益			492,067	32.3		12,923	0.6		817,713	22.9
IV 営業外収益										
1 受取利息及び 受取配当金		788			3,534			8,016		
2 為替差益		—			—			18,193		
3 在外子会社還 付奨励税		396			12,132			479		
4 雑収益		0	1,185	0.0	2,275	17,942	0.9	—	26,690	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		175			1,073			1,213		
2 持分法による 投資損失		9,155			15,784			14,017		
3 新株発行費		1,231			951			1,394		
4 株式上場費用		5,000			—			5,000		
5 為替差損		3,138			2,490			—		
6 雑損失		0	18,700	1.2	1	20,302	1.0	459	22,085	0.6
経常利益			474,552	31.1		10,564	0.5		822,318	23.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻 入益		145			48			—		
2 投資有価証券 売却益		1,377			—			12,997		
3 債務免除益		—			—			18,056		
4 解約返戻金		—			8,880			—		
5 受取保険金		—			30,071			—		
6 持分変動利益		—	1,522	0.1	—	38,999	1.9	2,747	33,801	1.0

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除却 損	※ 2	944			18,553			1,526		
2 固定資産売却 損	※ 3	134			—			146		
3 投資有価証券 評価損		—			54,134			—		
4 子会社株式評 価損		—			—			30,100		
5 本社移転費用		—			49,337			—		
6 貸倒引当金繰 入額		—			—			55,039		
7 たな卸資産評 価損		—			—			11,871		
8 貸倒損失		—			—			2,219		
9 前期損益修正 損		—			—			27		
10 持分変動損失		153	1,232	0.1	8,106	130,131	6.2	—	100,931	2.8
税金等調整前 中間(当期)純 利益(△損失)			474,842	31.1		△80,566	△3.8		755,188	21.2
法人税、住民 税及び事業税	※ 4	233,450			7,227			469,856		
法人税等調整 額	※ 4	△7,789	225,661	14.8	45,549	52,777	2.5	△63,488	406,367	11.4
少数株主損失			11,513	0.8		32,716	1.6		13,019	0.4
中間(当期) 純利益(△損 失)			260,694	17.1		△100,628	△4.8		361,839	10.2

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			565,482		—		565,482
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		15,796	15,796	—	—	29,516	29,516
III 資本剰余金中間期末(期末) 残高			581,279		—		594,998
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			769,111		—		769,111
II 利益剰余金増加高							
1 子会社の減少に伴う剰余金増加高		—		—		47,320	
2 持分法適用会社の減少に伴う 剰余金増加高		—		—		12,605	
3 中間(当期)純利益		260,694	260,694	—	—	361,839	421,765
III 利益剰余金減少高							
配当金		30,298	30,298	—	—	30,298	30,298
IV 利益剰余金中間期末(期末) 残高			999,507		—		1,160,579

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	804,328	594,998	1,160,579	2,559,906	—	△50,754	△50,754	27,134	2,536,286
中間会計期間中の 変動額									
新株の発行(千円)	18,714	18,714	—	37,429			—		37,429
剰余金の配当 (千円)			△30,712	△30,712			—		△30,712
中間純利益(千円) (△損失)			△100,628	△100,628					△100,628
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額) (千円)				—	△23,272	55,426	32,154	46,910	79,064
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	18,714	18,714	△131,340	△93,910	△23,272	55,426	32,154	46,910	△14,846
平成18年6月30日 残高 (千円)	823,043	613,713	1,029,239	2,465,995	△23,272	4,672	△18,600	74,044	2,521,440

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30 日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31 日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(△損失)		474,842	△80,566	755,188
減価償却費		39,030	59,197	95,698
長期前払費用償却額		—	1,315	—
連結調整勘定償却額		2,769	19,386	18,002
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		245	1,731	55,804
返品調整引当金の増減額		—	2,280	—
賞与引当金の増加額		3,645	—	—
受取利息及び受取配当金		△788	△3,534	△8,016
支払利息		175	1,073	606
持分法による投資損失		9,155	15,784	14,017
新株発行費		1,231	951	1,394
株式上場費用		5,000	—	5,000
投資有価証券売却益		△1,377	—	△12,997
固定資産除却損		944	18,553	1,526
固定資産売却損		134	—	146
子会社株式評価損		—	—	30,100
投資有価証券評価損		—	54,134	—
本社移転費用		—	49,337	—
持分変動損失(△利益)		—	8,106	△2,747
売上債権の減少額 (△増加額)		△105,396	△222,373	△503,822
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△66,784	9,753	56,537
仕入債務の増加額 (△減少額)		43,186	△2,859	47,585
その他の増減額		△7,110	△12,499	△3,752
小計		398,905	△80,226	550,273
本社移転費用の支払額		—	△49,337	—
利息及び配当金の受取額		788	9,666	1,202
利息の支払額		△216	△1,073	△606
法人税等の支払額		△279,945	△271,487	△451,026
営業活動による キャッシュ・フロー		119,532	△392,458	99,842

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入		—	△273,600	—
長期貸付による支出		△2,207	—	—
有形固定資産の取得による支出		△66,237	△139,658	△109,878
有形固定資産の売却による収入		11	—	12
無形固定資産の取得による支出		△51,890	△72,445	△170,072
投資有価証券の取得による支出		△77,000	△229,943	△124,710
投資有価証券の売却による収入		1,600	—	30,650
新規連結子会社ソフトブレー ン・コストマネージメント株式 会社の取得及び除外による支出		—	—	△70,711
新規連結子会社株式会社ダイヤ モンドビジネス企画の取得によ る支出		—	—	△6,451
差入保証金の返戻による収入		1,028	85,803	1,318
差入保証金の差入による支出		△38,249	△68,511	△175,600
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入		4,337	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー		△228,607	△698,355	△625,443
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		975	△200	37,080
長期借入金の返済		—	△17,475	—
長期借入による収入		61,900	—	85,988
株式の発行による収入		30,362	36,041	57,637
株式上場費用の支払額		—	—	△5,000
少数株主からの払込による 収入		20,000	71,400	40,000
配当金の支払額		△27,796	△27,122	△28,122
財務活動による キャッシュ・フロー		85,441	62,644	187,584
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		26,776	3,862	64,962
V 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		3,142	△1,024,306	△273,053
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,994,010	1,713,519	1,994,010
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,997,152	689,212	1,720,957

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 5社 子会社5社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、ソフトブレーン・コストマネージメント株式会社であります。ソフトブレーン・インテグレーション株式会社は、当中間連結会計期間に設立し、ソフトブレーン・コストマネージメント株式会社は、当中間連結会計期間に出資し、連結子会社となっております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 8社 子会社8社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、株式会社ヒューマンワークス、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレーン・オフショア株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司であります。 ソフトブレーン・インテグレーション株式会社は当中間連結会計期間に社名を株式会社ヒューマンワークスに変更しております。また、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、軟脳離岸資源(青島)有限公司は当中間連結会計期間に新規に設立し、連結子会社となっております。	1 連結の範囲に関する事項 連結子会社 6社 子会社6社を連結しております。連結子会社名は、軟脳軟件(北京)有限公司、ソフトブレーン・フィールド株式会社、ソフトブレーン・サービス株式会社、ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画、ソフトブレーン・オフショア株式会社であります。 ソフトブレーン・インテグレーション株式会社、ソフトブレーン・オフショア株式会社は当連結会計年度に新規に設立し、ソフトブレーン・コストマネージメント株式会社、株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、当連結会計年度に新規に出資し連結子会社となっております。 関連事業の統合・整理を図るためソフトブレーン・コストマネージメント株式会社の解散を決定し、連結子会社から除外しております。このため、当連結会計年度においては、損益計算諸項目のみを連結しております。
2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 一社 関連会社 3社 持分法適用会社名は株式会社ビー・スタイル、株式会社システム工房東京、株式会社アンソネットであります。株式会社アンソネットは当中間連結会計期間に出資を行い、持分法適用会社となっております。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 一社 関連会社 4社 持分法適用会社名は株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイト、ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合であります。 ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合は当中間連結会計期間に出資を行い、持分法適用関連会社となっております。	2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社 一社 関連会社 3社 株式会社システム工房東京、株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイトであります。 株式会社アンソネット、株式会社ハンズオンクリエイトは、株式会当連結会計年度に出資し持分法適用関連会社となっております。 株式会社ビー・スタイルは、当連結会計年度内に所有株式の一部を売却し関連会社に該当しなくなった為当連結会計年度より持分法適用関連会社から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 中間連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年6月30日に下記子会社について仮決算を行っております。 会社名：ソフトブレーン・コストマネージメント株式会社 中間決算日：9月30日 それ以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は当連結会計年度より、決算日を12月31日へ変更しております。

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの _____ b. 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品： _____ 仕掛品：個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具備品 3～15年 ②無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と、販売可能な残存販売期間に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 b. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 主として売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については財務内容評価法によっております。 ②在庫調整勘定 _____	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） b. 時価のないもの 同左 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品：最終仕入原価法によっております。 仕掛品：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②在庫調整勘定 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a. 時価のあるもの _____ b. 時価のないもの 同左 ②たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品：最終仕入原価法によっております。 仕掛品：同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左 ②無形固定資産 a. 市場販売目的のソフトウェア 同左 b. 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②在庫調整勘定 同左

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
③賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の拠出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 ④返品調整引当金 _____	③賞与引当金 _____ ④返品調整引当金 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は、販売した製品の返品による損失に備えて、過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上しております。 (会計方針の変更) 連結子会社である株式会社ダイヤモンド・ビジネス企画は従来、販売した製品の返品につき、返品の発生時にその損失額を計上する方法によっておりましたが、当中間連結会計期間から過去の返品実績を基にした売買利益相当額を計上する方法に変更しております。 この変更は、返品による影響をより適正に期間損益に反映させるために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益は2,280千円少なく、税金等調整前中間純損失は同額多く計上されております。	③賞与引当金 _____ ④返品調整引当金 _____
(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(4) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左	(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
—————	1 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計基準適用指針第6号 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	2 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は2,521,440千円であります。 なお、中間連結財務諸表等規則の改正により当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。	—————
—————	3 役員報酬に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	4 株主資本等変動計算書に関する会計基準 当中間連結会計期間より、株主資本等変動計算書に関する会計基準（「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日））を適用しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)
	前中間連結会計期間末において「無形固定資産」に含めて記載しておりました「ソフトウェア」については当中間連結会計期間末において総資産額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「ソフトウェア」は99,996千円であります。 前中間連結会計期間末において「投資その他の資産」に含めて記載しておりました「投資有価証券」、「差入保証金」については当中間連結会計期間末において総資産額の5/100を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」は127,177千円、「差入保証金」は100,636千円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日
(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、5,531千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が5,531千円減少しております。		(外形標準課税の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より、外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、11,284千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が11,284千円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 76,136千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 120,192千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 97,213千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 80,574千円 役員報酬 64,642 給料手当 121,472 研究開発費 65,081 減価償却費 6,997	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 216,876千円 役員報酬 74,847 給料手当 373,311 研究開発費 75,017 減価償却費 20,956 貸倒引当金繰入 1,779	※1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は次のとおり であります。 広告宣伝費 199,901千円 給料手当 305,451 研究開発費 78,660 減価償却費 20,434 貸倒引当金繰入 765
※2 固定資産除却損の内訳は次の通 りであります。 建物附属設備 100千円 器具備品 844 合計 944	※2 固定資産除却損の内訳は次の通 りであります。 建物附属設備 12,995千円 器具備品 5,557 合計 18,553	※2 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物 100千円 器具備品 1,426 合計 1,526
※3 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 134千円 合計 134	※3 _____	※3 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 器具備品 146千円 合計 146
※4 当中間連結会計期間に係る「法 人税、住民税及び事業税」と 「法人税等調整額」は、連結会 社が当連結会計年度において予 定している利益処分によるプロ グラム準備金の取崩しを前提と して、その金額を計算しており ます。	※4 同左	※4 _____

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株 式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)	摘要
発行済株式 普通株式	153,560	155,420	—	308,980	(注)
合計	153,560	155,420	—	308,980	

(注) 普通株式の発行済株式の増加のうち153,560株は平成18年2月20日付けで行った株式1株につき2株の株式分割によるものであり、1,860株については、ストック・オプションの行使に基づく新株の発行による増加であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月17日 定時株主総会	普通株式	30,712千円	200円	平成17年12月31日	平成18年3月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,997,152千円 現金及び現金同等物 1,997,152 の中間期末残高	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 775,612千円 預入れ期間が3ヶ月 を超える定期預金 △86,400 現金及び現金同等物 689,212 の中間期末残高	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 1,720,957千円 現金及び現金同等物 1,720,957 の期末残高

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

1 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	19,800
合計	19,800

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得価額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	45,784	45,784	—
合計	45,784	45,784	—

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	95,355
合計	95,355

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
30,650	12,997	—

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	169,487
合計	169,487

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストックオプション関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. スtock・オプションの内容及び規模

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役7名、監査役4名及び従業員137名
ストック・オプションの付与数(注)1	普通株式 10,000株
付与日	平成18年3月30日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	(注)3
権利行使期間	自平成20年4月1日 至平成23年3月31日
権利行使価格(円)	91,408
公正な評価単価(付与日)(円)(注)4	—

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 対象者は新株予約権の行使時において当社、当社の子会社並びに関連会社の取締役、監査役または使用人その他これに準ずる地位にあること。ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合(死亡の場合を除く。)は、この限りではありません。

3 対象勤務期間の定めはありません。

4 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

2. 中間連結財務諸表への影響額

会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、中間連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

当社グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションのコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

当社グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションのコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションのコンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)																								
1株当たり純資産額 15,603円33銭 1株当たり中間純利益 1,715円50銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,666円43銭	1株当たり純資産額 7,920円89銭 1株当たり中間純損失 326円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額については、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 17,000円92銭 1株当たり当期純利益 2,313円23銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,306円33銭 (追加情報) 1 平成17年11月4日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1)分割により増加する株式数 普通株式 153,560株 (2)分割方法 平成17年12月31日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しました。 2. 配当起算日 平成18年 1 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。																								
当社は、平成17年2月18日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。	当社は、平成18年2月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。																									
<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 12,554円80銭</td><td>1株当たり純資産額 13,811円40銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 1,518円52銭</td><td>1株当たり当期純利益 2,847円37銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,482円95銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,781円38銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 12,554円80銭	1株当たり純資産額 13,811円40銭	1株当たり中間純利益 1,518円52銭	1株当たり当期純利益 2,847円37銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,482円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,781円38銭	<table><tr><th>前中間連結会計期間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 7,801円66銭</td><td>1株当たり純資産額 8,500円46銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 857円75銭</td><td>1株当たり当期純利益 1,185円61銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 833円21銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,153円16銭</td></tr></table>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 7,801円66銭	1株当たり純資産額 8,500円46銭	1株当たり中間純利益 857円75銭	1株当たり当期純利益 1,185円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 833円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,153円16銭	<table><tr><th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産額 6,905円69銭</td><td>1株当たり純資産額 8,500円46銭</td></tr><tr><td>1株当たり中間純利益 1,423円68銭</td><td>1株当たり当期純利益 1,185円61銭</td></tr><tr><td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,390円69銭</td><td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,153円16銭</td></tr></table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 6,905円69銭	1株当たり純資産額 8,500円46銭	1株当たり中間純利益 1,423円68銭	1株当たり当期純利益 1,185円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,390円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,153円16銭
前中間連結会計期間	前連結会計年度																									
1株当たり純資産額 12,554円80銭	1株当たり純資産額 13,811円40銭																									
1株当たり中間純利益 1,518円52銭	1株当たり当期純利益 2,847円37銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,482円95銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,781円38銭																									
前中間連結会計期間	前連結会計年度																									
1株当たり純資産額 7,801円66銭	1株当たり純資産額 8,500円46銭																									
1株当たり中間純利益 857円75銭	1株当たり当期純利益 1,185円61銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 833円21銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,153円16銭																									
前連結会計年度	当連結会計年度																									
1株当たり純資産額 6,905円69銭	1株当たり純資産額 8,500円46銭																									
1株当たり中間純利益 1,423円68銭	1株当たり当期純利益 1,185円61銭																									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,390円69銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,153円16銭																									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
1. 中間(当期)純利益(△純損失)(千円)	260,694	△100,628	361,839
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(△損失)(千円)	260,694	△100,628	361,839
2. 普通株式の期中平均株式数 (株)	151,964	308,055	152,596
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
1. 中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
2. 普通株式増加数(株)	4,474	—	4,294
普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権(株)	4,474	—	4,294
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	株主総会の特別決議日 平成17年3月8日 (新株予約権 4,966株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	1 ジュリアーニ・パートナーズとの企業統治、内部統制及びコンプライアンス強化に関するコンサルティング事業にかかる事業提携 連結財務諸表作成会社は平成18年8月3日開催の取締役会において、ジュリアーニ・パートナーズLLC (Giuliani Partners LLC) と下記に記載する内容の事業提携を行い、同社のグループ会社として新たに日本に設立する「ジュリアーニ・コンプライアンス・ジャパン」(仮称: 以下、G C J 社) に当社が出資を行うとともに、日本及びアジア地域において企業統治(コーポレートガバナンス)、内部統制及びコンプライアンス強化に関するコンサルティング事業を行うことを決定いたしました。 (1) 事業提携の趣旨・目的 近年、企業による内部統制やコンプライアンスが不十分であることに起因する様々な事件が発生し、これらの強化が急務になってきております。又、2009年3月の本決算以降において、日本版企業改革法(通称: J-SOX法)が施行されることから、今後益々企業の透明性、社会的責任、内部統制やコンプライアンスが重視されることが予想されます。 今後、当グループは、ジュリアーニ・パートナーズと事業提携を行うことで企業価値向上の為の様々なプロフェッショナルアドバイスや、J-SOX法に準拠した社内体制構築の為にルール作りやシステム構築に関するコンサルティングサービスを行い、各々の競争力・収益力を強化してまいります。 (2) ジュリアーニ・パートナーズとの事業提携の概要 連結財務諸表作成会社は、ジュリアーニ・パートナーズが設立するG C J 社の発行済株式約16%を当初取得します。また、その後、連結財務諸表作成会社の判断により設立時発行済株式	1 当社は、平成18年3月17日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び役員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプション(新株予約権)を発行することを決議いたしました。 なお、ストックオプションの内容は下記のとおりであります。 ① 新株予約権の数 10,000個を上限とする。 ② 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 ③ 新株予約権の目的となる株式の数 10,000株を上限とする。 ④ 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の連結財務諸表提出会社の普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じた金額として、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が新株予約権を発行する日の前日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権を発行する日の前日の終値とする。 ⑤ 新株予約権の行使期間 自平成20年4月1日 至平成23年3月31日

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	の最大90%まで取得することができます。 G C J 社事業の詳細は、主要事業として連結財務諸表作成会社とジュリアーニ・パートナーズの強みを活かし、日本の大手企業に対してコーポレートガバナンスや内部統制に関連したコンサルティング及びP R ・ I Rを通じて企業価値を向上させることと、J - S O X法に準拠した社内体制構築の為のコンサルティングサービスを行う予定です。 設立当初は、G C J 社の受託するコンサルティング契約の一部を、連結財務諸表作成会社及びジュリアーニ・パートナーズへ再委託する予定です。 (3) ジュリアーニ・パートナーズ LLCの概要 ①名称 Giuliani Partners LLC ②主な事業内容 マネジメント・コンサルティング ③設立年月 平成14年1月 ④本店所在地 5 Times Square New York, NY 10036 ⑤代表者 Rudolph W. Giuliani (ルドルフ W. ジュリアーニ)	
	2 ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行 連結財務諸表作成会社は、平成18年8月3日開催の取締役会において、ジュリアーニ・パートナーズの事業提携の一環として、2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。 (1) 社債の種類等 ①種類 転換社債型新株予約権付社債 ②発行価額 額面金額の100% ③発行総額 10億円 ④利率 利息を付さない。	2 子会社の設立 連結財務諸表提出会社は、以下の子会社を設立いたしました。 ソフトブレン・インテグレーション株式会社 ①設立日 : 平成18年2月27日 ②出資金額 : 30,000千円(当社100%出資) ③出資株数 : 6,000株 ④事業内容 : システムインテグレーション事業 中堅中小企業をターゲットとした事務機器や通信ネットワークインフラ等、オフィスのシステム関係全般の

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	⑤償還方法 額面金額の100%で償還する。 ⑥償還期限 平成21年 8 月21日 (ロンドン時間) (2)新株予約権の内容 ①発行価額 無償とする。 ②新株予約権の行使に際して払込 をなすべき額 社債発行価額と同額とする ③転換価額 当初40,602円とする。 ④行使期間 平成18年 8 月24日から 平成21年 8 月14日まで (3)発行日 平成18年 8 月21日 (ロンドン時間) (4)担保の内容 担保または保証を付さない。 (5)資金の用途 今回、ユーロ円建転換社債型新 株予約権付社債の発行による調達 資金は、ジュリアーニ・パートナ ーズとの事業提携を行うべく、ジュ リアーニ・コンプライアンス・ ジャパン社(仮称)に出資するた めの資金に充当する予定でありま す。	構築 ⑤代表者 : 松田 孝裕 ⑥本店所在地: 東京都港区
	3 第三者割当による新株予約権の発 行 連結財務諸表作成会社は、平成18 年8月3日開催の取締役会において、 ジュリアーニ・パートナーズとの事 業提携の一環として、第三者割当に よる新株予約権の発行を決議いたし ました。 (1)新株予約権の名称 ソフトブレーン株式会社第1回新 株予約権(第三者割当) (2)本件新株予約権の目的である株 式の種類及び数 普通株式 140,000株 (本新株予約権 1 個あたり 140,000株) (3)本新株予約権の総数 1 個 (4)本新株予約権の払込金額 本新株予約権1個あたり 金1,837,200円	

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年 6 月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1 月 1 日 至 平成17年12月31日)
	(1株あたり13.38円) (5)新株予約権の払込金額の総額 金1,837,200円 (6)申込期間 2006年8月21日 (ロンドン時間) (7)割当日及び払込期日 2006年8月21日 (ロンドン時間) (8)発行地 英国 (9)募集の方法及び割当先 第三者割当の方法(海外における私募。但し、アメリカ合衆国を除く。)により、全てIP Synergy Finance Inc.に割り当てる。 (10)本新株予約権の行使時の払込金額 本新株予約権の行使における1株あたりの払込金額は当初52,260円とする。 (11)行使価額の修正 行使価額は、2006年9月21日(木)以降の毎週月曜日、水曜日及び金曜日(以下「修正日」という。)以降、修正日の直前の取引日までの5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の90%に相当する金額に修正される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が44,220円を上回る場合には、修正後行使価額は上限行使価額とする。 (12)本新株予約権を行使することができる期間 2006年8月21日から2009年8月21日 (13)その他の本新株予約権の行使の条件 本新株予約権は、一括行使のほか部分行使ができるものとする。但し、各部分行使にあたっては、1株未満の端数についての行使請求はできない。 (14)本新株予約権の取得の事由及び取得の条件 連結財務諸表作成会社は、2006年8月21日以降、本新株予約	

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	権の消却が必要と当社取締役会が決議した場合は、会社法273条第2項の規定に従って通知し、且つ（本新株予約権証券が発行されている場合は）公告したうえで、当社取締役会で定める取得日に、その時点において残存する本新株予約権の全部又は一部を無償で取得することができる。 (15) 新株予約権の譲渡制限 本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	

５．生産、受注及び販売の状況

１．生産実績

品目			当中間期	前年同期比 (%)	前中間期
非製造部門の業務支援 ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発 販売業務（千円）	1,126,555	104.8	1,074,772
	サービス	受託開発業務（千円）	392,437	146.0	268,788
		その他（千円）	530,250	216.5	244,909
			小計（千円）	2,049,244	129.0
その他（千円）			4,320	98.7	4,377
合計（千円）			2,053,564	128.9	1,592,849

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

２．受注状況

（１）受注実績

品目			受注高		
			当中間期	前年同期比 (%)	前中間期
非製造部門の業務支援 ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発 販売業務（千円）	1,072,577	87.5	1,226,028
	サービス	受託開発業務（千円）	265,318	94.4	281,183
		その他（千円）	499,636	165.5	301,822
			小計（千円）	2,010,530	111.1
その他（千円）			4,320	98.7	4,377
合計（千円）			2,014,850	111.1	1,813,413

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

（２）受注残高

品目			受注残高		
			当中間期	前年同期比 (%)	前中間期
非製造部門の業務支援 ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発 販売業務（千円）	159,955	29.6	539,926
	サービス	受託開発業務（千円）	62,556	25.4	246,746
		その他（千円）	377,634	194.3	194,399
			小計（千円）	600,145	61.2
その他（千円）			—	—	—
合計（千円）			600,145	61.2	981,073

（注） 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

品目			当中間期	前年同期比 (%)	前中間期
非製造部門の業務支援 ソリューション事業	製品	パッケージソフトウェア開発 販売業務（千円）	1, 159, 245	114. 6	1, 011, 327
	サービス	受託開発業務（千円）	413, 461	156. 5	264, 270
		その他（千円）	530, 223	216. 5	244, 909
			小計（千円）	2, 102, 929	138. 2
その他（千円）			4, 320	98. 7	4, 377
合計（千円）			2, 107, 250	138. 2	1, 524, 885

（注） 金額には消費税等は含まれておりません。